

'13 June
6

公明
KOMEI

近づく都議選、参院選—だから、公明党!

井上 義久

[政治家改革の視点]

「公明党らしさ」こそ政治を安定させる力

編集部

特集

支え合う「幸齢社会」

次代見据えた予防的社会保障の構築

広井 良典

自殺対策の新時代を拓く

清水 康之

復興、防災社会構築におけるレジリエンスの含意

大矢根 淳

創造的復興は水産業、園芸の成長産業化で

大泉 一貫

TPP交渉と食料安全保障

阿部 一知

国連の制裁レジームと対北朝鮮制裁の限界

山本 武彦

オバマ米政権の核軍縮政策

ハンス・クリステンセン

ユーロ危機の連鎖絶つ抜本的改革が急務

田中 友義

公明党機関紙委員会

プラハ演説から4年——「核兵器のない世界」への歩み②

オバマ米政権の核軍縮政策

混在するメッセージ

米国科学者連盟 (FAS)
核情報プロジェクト・
ディレクター
ハンス・
クリステンセン

4年前、バラク・オバマ米大統領は、

チェコ共和国の首都プラハで行った演説で「米国は核兵器のない世界に向けて、具体的な措置を取る」との決意を表明するとともに、「冷戦時代の考え方に終止符を打つため、米国は国家安全保障戦略における核兵器の役割を縮小する」と明言し、核軍縮に向けて取り組む世界中の人たちを勇気づけた。

オバマ米大統領がプラハでの演説で示した方針は、新しい核兵器の開発を推進し、核兵器の役割を拡大するとしていたブッシュ前米政権の核兵器政策とは、あからさまに対照的であるよ

うに思える。

しかし、オバマ米大統領はこうもいつていた。「もちろん、核兵器が存在する限り、米国は、いかなる敵であろうとこれを抑止し、同盟諸国に対する防衛を保証するために、安全かつ確実に、効果的な兵器を維持する」と。「同盟諸国」には日本も含まれる。その上で、「しかし、私たちは、核兵器の保有数を削減する努力を始める」と述べているのである。

プラハでの演説でオバマ米大統領が示した方針は、米国防総省が2010年4月にまとめた「核態勢見直し」(Nエミロは、危機的状況において再配備できるようにするため、長距離弾道ミサイルなどから外された核弾頭450発を備蓄し、維持するかもしれない。

立交渉を進めることで、早々に核兵器削減に向けて動いた。新STARTは、米口にただの1発の核弾頭も廃棄するよう求めている。だが、新STARTにより米口は、射程の長い大陸間弾道ミサイル(ICBM)や潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)、戦略爆撃機などに搭載されている戦略核弾頭の数を、いかなるときでも1550発を超えないようにしなければならない。新STARTにおける1550発という戦略核弾頭の配備上限数は、2002年に米口が調印した戦略攻撃能力削減に関する条約(モスクワ条約)では約2000発とされていたことに比べると、23%近く下回っている。とはい

新STARTが長距離弾道ミサイルや戦略爆撃機、発射装置などの運搬手段の保有数も制限していることは、さらに重要であるといえる。新STARTにおける運搬手段の保有上限数は、配備が700基・機、非配備が100基・機の総数800基・機とされている。この保有上限数は、ロシアの戦略核戦力に直接的な影響をもたらすものではない。なぜなら、ロシアが配備している発射装置は200基を超えているが、新STARTの保有上限数を下

PR2010)」の中に具体的な形となって盛り込まれた。プラハ演説から4年が過ぎ、オバマ米大統領も2期目を迎えた。ここで、プラハ演説で表明された約束を果たすべく、オバマ米政権が進めていることを見ておきたい。

核兵器の削減

第一に、核兵器削減への取り組みについてである。オバマ米政権は、米口間の核軍縮条約である新戦略兵器削減条約(新START)2010年4月に調印、2011年2月に発効)の成

回っている。その半面、ロシアは、2018年までに非配備の発射装置100基を廃棄しなければならない。一方で米国はというと、戦略核弾頭の配備数も、運搬手段の保有数も、新STARTの上限を未だに上回っており、削減には2010年代の終わり頃までかかりそうだ。今のところ米国は、爆撃機やサイロ(発射装置を備えたミサイルの地下格納庫)といった、もはや核弾頭を運搬するのに使われてはいないが、新STARTの義務を履行する上で不都合となる、いわゆる「幻の発射装置(phantom launchers)」の廃棄に専念している。

また、米海軍は2015年から、14隻の戦略弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)に備え付けてあるミサイル発射筒を24基から20基に減らす。これにより、SSBNに配備されるSLBMの数が、上限で240基まで削減されることになる。一方で、通常の



ハンス・クリステンセン
1961年デンマーク生まれ。国際環境保護団体グリーンピースの軍縮コーディネーター。デンマーク国防省国防委員会特別顧問、米ノーチラス研究所上級研究員、自然保護活動や米国の核実験についてのデータ収集などを行っている。天然資源保護協会(NRDC)、コンサルタントなどを経て現在、FASで「核情報プロジェクト」を主宰。核戦力研究の世界的第一人者。

状況下で潜水艦に配備されている核弾頭の数は削減されない。続いて米空軍もICBMを450基から400基程度まで削減する。

先述した通り、新STARTは核弾頭の廃棄を米口に求めるものではない。また、米口の核兵器の保有数を減らすよう要請するものでもない。だが、核兵器システムの老朽化により、退役となる核弾頭や核爆弾が存在するため、結果として米口の核兵器の保有数は減少傾向にある。

ブラハ演説以降、米国は一方的に核兵器の保有数を減らしている。2009年の時点で米国が保有する核兵器の数は5113発だったが、現在では4650発まで減っている。約460発の減少だ。米国の核兵器保有数の減少をもたらしている最たる理由は、対地攻撃用トマホーク巡航ミサイル核攻撃型(TLAM/N)の退役と、これに伴いTLAM/N用のW80-0核弾

頭がすべて解体されたことによる。ある日本の政府関係者が米国に、TLAM/Nを退役させないよう訴えたこと報じられていたが、日本政府は公式にはこれを否定している。TLAM/Nは「不必要」という理由で、その退役がNPRで決められていた。

米国の核兵器保有数は、来年以降も減少していくことになるだろう。SLBMのトライデントⅡD5用で、老朽化したため一部部品を更新し、寿命の延長が行われているW76核弾頭の余剰分の退役をはじめ、戦略爆撃機などに搭載されるB83戦略核爆弾も退役する可能性がある。また、同じく戦略爆撃機や戦闘機などに搭載されるB61核爆弾についても、新型のB61-12が完成してから10年後には、B61タイプの3種類の核爆弾が退役することになるだろう。2020年代の半ばから後半にかけて、米国の核兵器保有数は3000〜3500発(ブラハ演説が行われ

通常兵器による壊滅的な軍事的報復に直面することになると断言する」。(傍点筆者)と付言されている。

これらの引用は、専門家やジャーナリストらにより、NPRで非核攻撃に対する核兵器の役割が縮小されたことと解釈されている部分である。オバマ米大統領も、次のようにはっきりと述べている。

「大統領として私は、我が国の国家安全保障戦略における核兵器の数と役割を縮小するために核態勢を変更した。我々は、核兵器を使用しなければならぬような、もしくは、核兵器を使用すると威嚇しなければならぬような有事の範囲を狭めたのである」⁷。

トーマス・ドニロン米国家安全保障担当大統領補佐官は、NPR2010により、「米国の核戦力の基本的役割は、通常兵器や生物・化学兵器による攻撃の抑止ではなく、核攻撃の抑止である」ということを宣言することによ

り、米国の防衛態勢全体における核兵器の役割を縮小するという「新たな政策」が打ち立てられた」と強調する。

しかし、核兵器の役割がいかにして、そしてどの程度縮小されることになるのか未だにはっきりしない。ソ連の崩壊とワルシャワ条約機構の解体による欧州における冷戦期の脅威の消滅をはじめ、米国とその同盟諸国の通常戦力の能力向上や大量破壊兵器(WMD)に対抗する能力の強化など、核兵器の役割縮小を可能とする情勢の変化もある。NPR2010では、こうした情勢変化が支持されつつも、非核攻撃に対する核兵器の役割が継続することも確認され、次のように明記されている。

「核兵器を保有している国や核不拡散義務を遵守していない国など、消極的安全保証の対象とならない国については、米国とその同盟諸国及び提携諸国に対する通常兵器もしくは生物・化

た2009年時点での核兵器保有数から30〜40%の減少)まで減ることになるかもしれない。

核兵器の役割縮小

第二に、冷戦時代の考え方に終止符を打つため、核兵器の役割を縮小するという約束の方は、かなり物足りない上に、不明瞭である。

NPR2010では「核兵器不拡散条約(NPT)の加盟国で、かつ、核不拡散義務を遵守する非核兵器国に対して、米国は、核兵器を使用しないし、核兵器を使用するとの威嚇も行わないと宣言し、以前より長らく提供してきた『消極的安全保証』を強化する用意がある」と明言されている。その上で「この強化された保証を実施するに当たり、米国は、保証を受けるにふさわしいかなる国も、米国またはその同盟諸国と提携諸国に対して、化学兵器もしくは生物兵器を使用した場合、

学兵器による攻撃を抑止することにおいて、米国の核兵器が役割を果たさずである、狭い範囲の有事が存在する。従って米国は、米国とその同盟諸国及び提携諸国に対する核攻撃の抑止が、米国の核兵器の『唯一の目的』であるという普遍的政策を採用する用意は、現時点ではない」。(傍点筆者)。

米国の戦略核運用計画で想定されている潜在敵は、ロシア、中国、北朝鮮、イラン、シリアに加え、WMDを用いて9・11のようなテロを起こすテロリスト集団の六つである¹⁰。これらの潜在敵はNPRにおける「強化された消極的安全保証」の枠外に置かれる。ロシアや中国、北朝鮮は核兵器を保有しているし、イランとシリアは核不拡散義務を遵守していない。テロリスト集団のような非国家アクターはそもそも対象外だ。

NPR2010における「強化された消極的安全保証」が、米国の戦略核

運用計画をどう左右することになるのかは分からない。「強化された消極的安全保証」は「米国やその同盟諸国」そして米国とその同盟諸国に頼る国々を脅かす北朝鮮やイランのような国を例外とするために恣意的につくり出されたものではないか¹¹と指摘する声もある。

1991年以降、米国は核兵器の運用政策に修正を施してきたが、これは、核兵器の役割を正式に縮小しようとする政治的な決定に基づいているのではなく、ソ連の崩壊とワルシャワ条約機構の解体及び通常戦力の能力向上により、いくつかの軍事任務において核兵器を必要としなくなったためである。核兵器が果たすべき主要な役割（核・生物・化学兵器による攻撃と通常兵器による大規模な攻撃の抑止、及び、抑止に失敗した場合も、米国とその同盟諸国に有利な形で敵を打ち負かす）は今も変わらない。

とはいえ、NPR2010には「(米国は)このような政策(=核兵器の「唯一の目的」)を安全に採用できる条件を確立するために努力する」¹²とも記されている。また、オバマ米政権は、核兵器の役割縮小に向けた更なる選択肢を探るために必要な「効果的な抑止のために求められる標的設定と警戒態勢における変更の可能性」¹³を確認するNPR2010の実施研究をほぼ終えている。この実施研究が終われば、オバマ米大統領は、潜在的な核兵器使用のための計画を修正すべく、新たな大統領政策指令を発令することになるだろう¹⁴。

既存核戦力の近代化

第三に、安全かつ確実で、効果的な兵器を維持するとの約束は、先に見てきた二つと比べても、著しく進行している。オバマ米大統領は就任以来、核兵器関連予算を大幅に増額しており、

次の10年間で2140億ドルを費やし、核戦力とその関連施設の近代化と維持を行う。具体的には次の通り。

- 新型SSBNを12隻建造。それぞれに改良されたトライアントII D5を16基搭載。2021年に建造開始。2031年にパトロール任務で配備。
- 新型戦略爆撃機を80〜100機建造。新たに製造される精確誘導装置を備えたB61-12核爆弾と新型長距離巡邏航ミサイル(LRSO)を搭載。配備は2020年代半ばから。
- ICBMミニットマンIIIの代替ミサイル開発。既存ミサイルの寿命延長もしくは新型ミサイル開発のどちらか。配備は2030年から。
- 備蓄核弾頭・核爆弾全種類の寿命延長と近代化。W76核弾頭の寿命を延長したW76-1核弾頭は2018年に完成。B1612核爆弾は2019年に完成予定。2020年代半ばからICBMとSLBMの双方に搭載可能な新型共通核弾頭の製造。
- 最新鋭ステルス戦闘機F35に核兵器搭載能力を付与。2024年から配備。

- 核弾頭の第2段階部分(核融合燃料で構成)の製造と維持のためのウラン処理施設の建造。核弾頭の第1段階部分(核分裂爆弾で構成され、起爆の引き金となる部分)に必要なアルミニウム・ピット製造工場の増設。

これらの計画の一つ一つが、途方もない大仕事である。米国の核態勢全体の徹底的な総点検を要するものであり、21世紀が終わるまで計画は引き延ばされることになりそうだ。

終わりに

国際社会の注目と期待を集めたブラハ演説から4年。核兵器の削減と役割縮小はごく限られた範囲でしか進んでいない一方で、大々的な核戦力の近代化を伴うという核政策は、核軍縮を進めるのか、それとも核抑止を継続するのか、どちらなのか決められない、幾分、分裂症じみたもののように映る。

新STARTは米ロ関係の「リセッ

ト」を象徴するものであった。戦略核弾頭などの配備状況を互いに検証できる枠組みはあるものの、核弾頭を廃棄する義務はなく、ブラハ演説で示された構想にはほど遠い。

「冷戦時代の考え方に終止符を打つ」には、ロシアと中国に対する基本政策の変更が求められる。ロシアはおそらく、新STARTに続く条約の合意に乗り気である。しかし、米国が、運搬手段とともに、いざというときに配備できるよう「抑止(hedge)」として備蓄している核弾頭を大幅に減らさない限り、ロシアと合意に至ることは難しい。中国は正式な核軍備管理交渉にまだ参加していないが、進展は見られる。また、中国が保有する核兵器の近代化のペースは、数年前に予想していたよりも遅れていると思われる。

日本をはじめとする同盟諸国が、核兵器の削減と役割縮小の推進を、言葉ではなく行動で後押しすることも重要

だ。オバマ米政権は核兵器の削減と役割縮小を進める意欲を持っているが、同盟諸国の助けが必要である。同盟諸国は拡大抑止の要求を控え、更なる核兵器の削減と役割縮小に向けて、米国と協議を(秘密裏に)深めていくべきである。(翻訳=本誌編集部)

¹The White House, Office of the Press Secretary, Remarks by Barack Obama, Hradcany Squarem Prague, Czech Republic, April 5, 2009, http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/

²The White House, Office of the Press Secretary, Remarks by Barack Obama, Hradcany Squarem Prague, Czech Republic, April 5, 2009, http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/

³Hans M. Kristensen, 「(Still) Secret US Nuclear Weapons Stockpile Reduced,」

- FAS Strategic Security Blog, February 26, 2013, <http://blogs.fas.org/security/2013/02/stockpilereduction/>
- ↖ Hans M. Kristensen, "US Navy Instruction Confirms Retirement of Nuclear Tomahawk Cruise Missile," FAS Strategic Security Blog, March 18, 2013, <http://blogs.fas.org/security/2013/03/tomahawk/>
- ↗ U.S. Department of Defense, Office of the Secretary of Defense, Nuclear Posture Review Report, April 2010, p. 15, <http://tinyurl.com/yh85v2n>
- ↘ U.S. Department of Defense, Office of the Secretary of Defense, Nuclear Posture Review Report, April 2010, p. 15, <http://tinyurl.com/yh85v2n>
- ↙ The White House, Office of the Press Secretary, "Remarks by President Obama at Hankuk University, Seoul, South Korea," March 26, 2012, www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/03/26/remarks-president-obama-hankuk-university
- ∞ Thomas Donilon, National Security Advisor, Keynote speech to 2011 Carnegie International Nuclear Policy Conference, March 29, 2011, http://carnegieendowment.org/files/Thomas_Donilon.pdf
- ∞ U.S. Department of Defense, Office of the Secretary of Defense, Nuclear Posture Review Report, April 2010, p. 17, <http://tinyurl.com/yh85v2n>
- ∞ For status of the U.S. strategic nuclear war plan, see: Hans M. Kristensen, "US Nuclear War Plan Updated Amidst Nuclear Policy Review," FAS Strategic Security Blog, April 4, 2013, <http://blogs.fas.org/security/2013/04/oplan8010-12/>; Hans M. Kristensen, "Obama and the Nuclear War Plan," FAS Strategic Security Blog, February 25, 2010, <http://blogs.fas.org/security/2010/02/warplan/>
- ∞ Gary Samore, Coordinator for Arms Control and Weapons of Mass Destruction, Proliferation, and Terrorism, remarks to International Perspectives on the Nuclear Posture Review, Carnegie Endowment for International Peace, April 22, 2010, <http://www.carnegieendowment.org/files/0422carnegie-samore.pdf>
- ∞ U.S. Department of Defense, Office of the Secretary of Defense, Nuclear Posture Review Report, April 2010, p. 17, <http://tinyurl.com/yh85v2n>
- ∞ Thomas Donilon, National Security Advisor, Keynote speech to 2011 Carnegie International Nuclear Policy Conference, March 29, 2011, http://carnegieendowment.org/files/Thomas_Donilon.pdf
- ∞ For a review of the Obama administration's NPR Implementation Study, see: Hans M. Kristensen and Robert S. Norris, "Reviewing Nuclear Guidance: Putting Obama's Words Into Action," Arms Control Today, November 2011, pp. 12-19. ☐